

教育研究所購入図書一覧（2006年度以降）

教育研究所の所蔵図書の閲覧を希望される教職員の皆様は、当研究所までお申し出ください。所定の手続きを踏まえて貸出をしております。

2013年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・ 大学入試の終焉、佐々木隆正、北海道大学出版会、2012年
- ・ 大学の教務Q & A、中井俊樹、玉川大学出版部、2013年
- ・ シリーズ大学1巻グローバルゼーション・社会変動と大学、吉田文、岩波書店、2013年
- ・ シリーズ大学2巻大衆化する大学、濱中淳子、岩波書店、2013年
- ・ シリーズ大学3巻大学とコスト、上山隆大、岩波書店、2013年
- ・ シリーズ大学4巻研究する大学、小林傳司、岩波書店、2013年
- ・ シリーズ大学5巻教育する大学、広田照幸、岩波書店、2013年
- ・ シリーズ大学6巻組織としての大学、広田照幸、岩波書店、2013年
- ・ 大学生のための「社会常識」講座、松野弘、ミネルヴァ書房、2011年
- ・ 大学生活を楽しむ護身術、宇田光、ナカニシヤ出版、2012年
- ・ 大学1年生からのコミュニケーション入門、中野美香、ナカニシヤ出版、2010年
- ・ 大学生からのプレゼンテーション入門、中野美香、ナカニシヤ出版、2012年
- ・ 新編大学学びのことはじめ、佐藤智明、ナカニシヤ出版、2011年
- ・ 理工系学生のための大学入門、金田徹、ナカニシヤ出版、2012年
- ・ プロフェッショナル・ディベロップメント、安藤厚、北海道大学出版会、2012年
- ・ 航行をはじめた専門職大学院、吉田文、東信堂、2010年
- ・ 日本とドイツの教師教育改革、渡邊満、東信堂、2010年
- ・ 教員養成学の誕生、遠藤孝夫、東信堂、2007年
- ・ 教育機会均等への挑戦、小林雅之、東信堂、2012年
- ・ アメリカ連邦政府による大学生経済支援政策、犬塚典子、東信堂、2006年
- ・ 現代アメリカにおける学力形成論の展開、石井英真、東信堂、2011年
- ・ アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング、唐木清志、東信堂、2010年
- ・ ソーシャルキャピタルと生涯学習、ジョン・フィールド、東信堂、2011年
- ・ ノンフォーマル教育の可能性、丸山英樹、新評論、2013年
- ・ 日本の社会教育・生涯学習、小林文人、大学教育出版、2013年

2012年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・比較教育学事典、日本比較教育学会編、東信堂、2012年
- ・大学のカリキュラムマネジメント―理論と実際―、中留武昭著、東信堂、2012年
- ・学生の学力と高等教育の質保証<1>、山内乾史緒、学文社、2012年
- ・教育学年報〈9〉大学改革（教育学年報9）、藤田 英典（編集）、片桐 芳雄（編集）、黒崎 勲（編集）、佐藤 学（編集）、世織書房 2012年
- ・高等教育論入門、早田 幸政（編集）、青野 透（編集）、諸星 裕（編集）、ミネルヴァ書房、2010年
- ・ボランティア教育の新地平、桜井 政成（編さん）、津止 正敏（編さん）著、ミネルヴァ書房 2009年
- ・大学生のためのリサーチリテラシー入門、山田剛史、林創著、ミネルヴァ書房、2011年
- ・大学における学習支援への挑戦、日本リメディアル教育学会監修、ナカニシヤ出版、2012年
- ・大学と変える大学教育、清水亮、橋本勝、松本美奈編、ナカニシヤ出版、2009年
- ・学生主体型授業の冒険、小田隆治、杉原真晃編著、ナカニシヤ出版、2010年
- ・大学におけるキャリア教育の実践、小樽商科大学地域研究会編 ナカニシヤ出版、2010年
- ・大学生のためのデザインキャリア、渡辺三枝子、五十嵐浩也、田中勝男、高野澤勝美著、ナカニシヤ出版、2011年
- ・大学生のキャリア発達、宮下一博著、ナカニシヤ出版、2010年
- ・協同学習の技法、E.F.Barkley/K.P.Cross/C.H.Major著、ナカニシヤ出版、2009年
- ・実践！アカデミックディベート、安藤香織、田所真生子編、ナカニシヤ出版、2002年
- ・生成する大学教育学、高等教育研究開発推進センター編、ナカニシヤ出版、2012年
- ・学生・職員と創る大学教育、清水亮、橋本勝編、ナカニシヤ出版、2012年
- ・学生の納得感を高める大学授業、山地弘起、橋本健夫編著、ナカニシヤ出版、2012年
- ・グローバルキャリア教育、友松篤信編、ナカニシヤ出版、2012年
- ・大学教育の臨床的研究 田中每実著、東信堂、2011年
- ・スタンフォード21世紀を創る大学、ホーン川嶋瑤子著、東信堂、2012年
- ・学士課程教育の質保証へむけて、山田礼子著、東信堂、2012年
- ・大学自らの総合力、寺崎昌男著、東信堂、2010年

2011年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・ 批判的思考力を育む、楠見 孝, 子安 増生, 道田 泰司、有斐閣、2011年
- ・ 高等教育室保証の国際比較、羽田 貴史, 杉本 和弘, 米澤 彰純、東信堂、2009年
- ・ 私立大学の経営と拡大・再編、両角亜希子、東信堂 2010年
- ・ 学習経験をつくる大学授業法、L. デイー・フィンク 、玉川大学出版部、2011年
- ・ 変貌する世界の大学教授職、有本 章、玉川大学出版部、2011年
- ・ 学級経営読本、小島 宏、玉川大学出版部、2012年
- ・ 転換期日本の大学改革、江原 武一、東信堂、2010年
- ・ 成績評価の厳格化と学習支援システム 半田 智久、地域科学研究会 2011年
- ・ リーディングス 日本の教育と社会―⑫高等教育 塚原 修一、広田 照幸、日本図書センター、2009年

2010年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・ 大学の反省、猪木武徳、NTT出版、2009年
- ・ 2011年版大学ランキング、週刊朝日進学MOOK、2010年
- ・ 初年次教育でなぜ学生が成長するのか 、河合塾、東信堂、2010年
- ・ 学力問題のウソ、小笠原喜康、PHP研究所、2008年
- ・ 大学とキャンパスライフ、武内清、上智大学出版、2005年
- ・ リーディングス日本の教育と社会―第1巻学力問題・ゆとり教育、中村高康編、玉川大学出版部、2010年
- ・ リーディングス日本の教育と社会―第3卷子育て・しつけ、橋本鉦市編、玉川大学出版部、2010年
- ・ リーディングス日本の教育と社会―第5巻大学と学問、阿曾沼明裕、玉川大学出版部、2010年
- ・ リーディングス日本の教育と社会―第6巻歴史教科書問題、村澤昌崇編、玉川大学出版部、2010年
- ・ 大学と社会、安原義仁、放送大学教育振興会、2008年
- ・ 高等教育質保証の国際比較、羽田貴史、東信堂、2009年
- ・ 私立大学の経営と拡大・再編、両角亜希子、東信堂、2010年
- ・ 戦後日本産業の大学教育要求、飯吉弘子、東信堂、2008年
- ・ 大学教育を科学する、山田礼子、東信堂、2009年
- ・ 大学における書く力考える力、井下千以子、東信堂、2008年

- ・2010年版大学ランキング、朝日新聞出版、2009年
- ・「教育改革」と労働のいま、日本社会臨床学会、現代書館、2008年
- ・国際移動と教育、江原裕美、明石書店、2011年
- ・グローバル化時代の教育の選択、増淵幸男、上智大学出版、2010年
- ・大学の危機、草原克豪、弘文堂、2010年
- ・教育用語辞典、山崎英則編、ミネルヴァ書店、2003年
- ・教育学をひらく、鈴木敏正、青木書店、2009年
- ・「教育」としての職業指導の成立、石岡学、勁草書房、2011年
- ・大学を変える、東海高等教育研究所、大学教育出版、2010年
- ・シティズンシップへの教育、中山あおい、新曜社 2010年
- ・学校の挑戦、佐藤学、小学館、2006年
- ・教師花伝書、佐藤学、小学館、2009年
- ・リーディングス日本の教育と社会―③子育て・しつけ、広田照幸日本図書センター、2007年
- ・リーディングス日本の教育と社会―⑤愛国心と教育、大内裕和、日本図書センター、2007年
- ・リーディングス日本の教育と社会―⑥歴史教科書問題、三谷博、日本図書センター、2007年
- ・リーディングス日本の教育と社会―⑦子どもと性、浅井春夫、日本図書センター、2007年
- ・リーディングス日本の教育と社会―⑧いじめ・不登校、伊藤茂樹、日本図書センター、2007年
- ・リーディングス日本の教育と社会―⑨非行・少年犯罪、伊藤茂樹、日本図書センター、2007年
- ・リーディングス日本の教育と社会―⑩子どもとニューメディア、北田暁大・大多和直樹、日本図書センター、2007年

2009年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・資料で読む戦後・日本と愛国心 第一巻、市川昭午、日本図書センター、2008年
- ・資料で読む戦後・日本と愛国心 第二巻、市川昭午、日本図書センター、2009年
- ・資料で読む戦後・日本と愛国心 第三巻、市川昭午、日本図書センター、2009年
- ・論文を書くためのWord利用法、くろしお出版、2009年
- ・知のナビゲーター、くろしお出版、2007年
- ・知へのステップ 改訂版、くろしお出版、2006年
- ・知のワークブック、くろしお出版、2006年
- ・落下傘学長奮闘記、黒木登志夫、中央公論新社、2009年
- ・最新教育データブック 第12版、清水一彦、時事通信出版局、2008年

- ・アカデミック・ポートフォリオ、ピーター・セルディン、玉川大学出版部、2009年
- ・基礎からわかるポートフォリオのつくり方・すすめ方、佐藤真、東洋館出版社、2002年
- ・国民国家システムの変容、吉川宏、学術出版会、2008年
- ・アメリカの大学開放、五島敦子、学術出版会、2008年
- ・近代日本教育会史研究、梶山雅史、学術出版会、2007年
- ・臨時教育審議会、渡部蕪、学術出版会、2006年
- ・大学英語教育における教授手段としてのポートフォリオに関する研究、峯石緑、溪水社、2002年
- ・大学の實力、読売新聞社、中央公論新社、2009年
- ・大学を語る 22人の学長、玉川大学出版部、1997年
- ・大学個性化の戦略、玉川大学出版部、2000年
- ・大学教師の自己改善、玉川大学出版部、2000年
- ・大学進学の世界、小林雅之、東京大学出版会、2009年
- ・21世紀の教育を拓く、山田耕路、西日本新聞社、2009年
- ・高等教育質保証の国際比較、羽田貴史、東信堂、2009年
- ・教育とエビデンス、経済協力開発機構、明石書店、2009年
- ・教育研究ハンドブック、立田慶裕、世界思想社、2008年
- ・キャリア教育概説、日本キャリア教育学会、東洋館出版社、2008年
- ・変貌する日本の大学教授職、有本章、玉川大学出版部、2008年
- ・統計学からの計量経済学入門、藤山英樹、昭和堂、2007年
- ・批判的リテラシーの教育、竹川慎哉、明石書店、2010年
- ・転換期を読み解く、潮木守一、東信堂、2009年
- ・リーディングス日本の教育と社会第1巻、学力問題・ゆとり教育、広田照幸、日本図書センター、2009年
- ・リーディングス日本の教育と社会第2巻、学歴社会・受験戦争、広田照幸、日本図書センター、2007年
- ・リーディングス日本の教育と社会第4巻、教育基本法、広田照幸、日本図書センター、2006年
- ・リーディングス日本の教育と社会第12巻、高等教育、広田照幸、日本図書センター、2009年

2008年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・学力低下は錯覚である、神永正博、森北出版、2008年（第9集に書評掲載）
- ・国立大学・法人化の行方、天野郁夫、東信堂、2008年
- ・フンボルト理念の終焉？—現代大学の新理念、潮木守一、東信堂、2008年
- ・教育人間論のルーマン、田中智志・山名淳、勁草書房、2004年
- ・他者の喪失から感受へ、田中智志、勁草書房、2002年
- ・大学生のための日本語表現トレーニングスキルアップ編、橋本修、三省堂、2008年
- ・自分 私を拓く、水原克敏、東北大出版、2003年
- ・三高の見果てぬ夢—中等・高等教育成立過程と折田彦市、巖平、思文閣出版、2008年
- ・札幌農学校と英語教育、外山敏雄、思文閣出版、1992年
- ・高等教育の経済分析と政策、矢野眞和、玉川大学出版部、1996年
- ・大学改革の海図、矢野眞和、玉川大学出版部、2005年
- ・教育社会の設計（UP選書）、矢野眞和、東京大学出版会、2001年
- ・入試改革の社会学、中澤渉、東洋館出版社、2007年
- ・大学とキャンパスライフ、武内清、上智大学出版、2008年
- ・学校システム論、竹内洋、放送大学教育振興会、2007年
- ・これからの教養教育—「カタ」の効用（未来を拓く人文・社会科学）、葛西康德、鈴木佳秀、東信堂、2008年
- ・団塊世代の同時代史（歴史文化ライブラリー）、天沼香、吉川弘文館、2007年
- ・戦後教育のなかの〈国民〉—乱反射するナショナリズム、小国喜弘、吉川弘文館、2007年
- ・知と学びのヨーロッパ史—人文学・人文主義の歴史的展開（MINERVA西洋史ライブラリー）、南川高志、吉川弘文館、2007年
- ・改めて「大学制度とは何か」を問う、館昭、東信堂、2007年
- ・原点に立ち返っての大学改革、館昭、東信堂、2006年
- ・30年後を展望する中規模大学マネジメント・学習支援・連携、市川太一、東信堂、2006年
- ・ティーチング・ポートフォリオ—授業改善の秘訣、土持ゲーリー法一、東信堂、2007年
- ・世界標準の読解力—OECD・PISAメソッドに学べ、岡部憲治、白日社、2007年
- ・心理統計学の基礎—統合的理解のために、南風原朝和、有斐閣アルマ、2002年
- ・実践的研究のすすめ—人間科学のリアリティ、小泉潤二・志水宏吉、有斐閣、2007年
- ・大学の学び・入門—大学での勉強は役に立つ！、溝上慎一、有斐閣アルマINTEREST、2006年
- ・大学生の就職とキャリア—「普通」の就活・個別の支援、小杉礼子、勁草書房、2007年

- ・大学生の職業意識とキャリア教育、谷内篤博、勁草書房、2005年
- ・働く意味とキャリア形成、谷内篤博、勁草書房、2007年
- ・キャリア教育と就業支援、小杉礼子・堀有喜衣、勁草書房、2006年
- ・教育史研究の最前線、教育学史会編、日本図書センター、2007年
- ・資料で読む前後日本と愛国心〈第1巻〉復興と模索の時代一九四五～一九六〇、市川昭午、日本図書センター、2008年
- ・大学ランキング、「週刊朝日」進学MOOK、2008年
- ・日本の大学教授市場（高等教育シリーズ142）、山野井敦徳、玉川大学出版部、2007年
- ・ベストプロフェッサー（高等教育シリーズ）、ケン・ベイン、玉川大学出版部、2008年
- ・大学の英語教育を変えるーコミュニケーション力向上への実践指針、山地弘起、玉川大学出版部、2008年
- ・アメリカの学生獲得戦略（高等教育シリーズ）、山田礼子、玉川大学出版部、2008年
- ・大学教育を変える教育業績記録、ピーター・セルディン、玉川大学出版部、2007年

2007年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・大学を解体せよ、中野憲志、現代書館、2007年
- ・大学図鑑！2008、オバタカズユキ、ダイヤモンド社、2007年
- ・学生諸君！ 夏目漱石他、光文社、2006年
- ・大学教育のエクセレンスとガバナンス、地域科学研究会、地域科学研究会、2006年
- ・教育学事始め、氏家重信、北大路書房、2007年
- ・学生による教育再生会議、東京学生教育フォーラム、平凡社新書、2007年
- ・大学改革の社会学、天野郁夫、玉川大学出版部、2007年
- ・大学のイノベーション、坂本和一、東信堂、2007年
- ・あたらしい教養教育をめざして、大学教育学会、東信堂、2004年
- ・学力を育てる、志水宏吉、岩波書店、2006年
- ・大学ランキング、2008年版、週刊朝日進学MOOK、朝日新聞社、2007年
- ・大学の教育力、金子元久、筑摩書房、2007年
- ・教育デザイン入門、実践的ソフトウェア教育コンソーシアム、オーム社、2007年
- ・大学改革その先を読む、寺崎昌男、東信堂、2007年
- ・大学卒業制度の崩壊、藤田整、文芸社、2007年
- ・大学教育の思想、絹川正吉、東信堂、2006年

- ・大学における初年次少人数教育と「学びの転換」、東北大学高等教育開発推進センター、東北大学出版会、2007年
- ・AO型入学選抜の多様な進化(上)、地域科学研究会、地域科学研究会、2000年
- ・AO型入学選抜の多様な進化(下)、地域科学研究会、地域科学研究会、2001年

2006年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・恐るべきお子さま大学生たち、ピーター・サックス、草思社、2000年（第6集に内容紹介掲載）
- ・息子・娘を成長させる大学、読売新聞社、読売新聞社、2006年
- ・潰れる大学・伸びる大学辛口採点2007年版、梅津和郎、エール出版社、2005年
- ・大学ランキング 2007年版、朝日新聞社、朝日新聞社、2006年
- ・危ない大学・消える大学 2007年版、島野清志、エール出版社、2006年
- ・大学改革の社会学、天野郁夫、玉川大学出版部、2006年
- ・大学生活ナビ、玉川大学コア・FYE教育センター編、玉川大学出版部、2006年
- ・大学論、エイブラハム・フレックスナー、玉川大学出版部、2005年
- ・プロフェッショナル化と大学、日本高等教育学会編、玉川大学出版部、2004年
- ・ヨーロッパの高等教育改革、ウーリッヒ・タイヒラー、玉川大学出版部、2006年
- ・アジアの高等教育改革、フィリップ・G・アルトバック&馬越徹編、玉川大学出版部、2006年
- ・戦後日本の高等教育改革政策、土持ゲーリー法一、玉川大学出版部、2006年
- ・私学高等教育の潮流、Ph.G・アルトバック編、玉川大学出版部、2004年
- ・高等教育 改革の10年、日本高等教育学会編、玉川大学出版部、2003年
- ・大学教育「教育評価ハンドブック」、ラリー・キーン&マイケル・D・ワガナー、玉川大学出版部、2003年
- ・知識基盤社会と大学の挑戦、佐々木毅、東京大学出版会、2006年
- ・オランダの個別教育はなぜ成功したのか、リヒテル直子、平凡社、2006年
- ・じょうずな勉強法、麻柄啓一、北大路書房、2005年
- ・大学講義の改革、宇田光、北大路書房、2005年
- ・大学基礎講座 改増版、藤田哲也、北大路書房、2006年
- ・“学生”になる！、浦上昌則、北大路書房、2006年
- ・SD（スタッフ・ディベロップメント）が育てる大学経営人材、山本眞一、文葉社、2004年
- ・21世紀の大学職員像、立命館大学、かもがわ出版、2005年
- ・人が学ぶということ、今井むつみ、野島久雄、北樹出版、2003年

- ・研究計画書デザイン、細川英雄、東京図書、2006年
- ・これで書ける！大学院研究計画書攻略法、進研アカデミーグラデュエート大学部編、オクムラ書店、2002年
- ・大学力、有本章、北垣郁雄、ミネルヴァ書房、2006年
- ・大学激動、朝日新聞社、朝日新聞社、2003年
- ・大学事務職員のための高等教育システム論、山本眞一、文葉社、2006年
- ・認知心理学者新しい学びを語る、森敏昭、北大路書房、2002年
- ・授業を変える、米国学術研究推進会議、北大路書房、2002年
- ・学力低下論争、市川伸一、ちくま新書、2002年
- ・学ぶ意欲の心理学、市川伸一、PHP研究所、2001年
- ・学ぶこと・教えること、鹿毛雅治、金子書房、1997年
- ・授業デザインの最前線、高垣マユミ、北大路書房、2005年
- ・教材設計マニュアル、鈴木克明、北大路書房、2002年
- ・大学講義の改革、宇田光、北大路書房、2005年
- ・教育力、斎藤孝、岩波新書、2007年

所収和雑誌

- | | | |
|--------------|-------------|-----------------|
| ・大学教育学会誌 | 1980年～ | No.1～ (旧一般教育会誌) |
| ・大学資料 | 1989年～ | No.139～ |
| ・大学と学生 | 1989年～2011年 | No.397～565 |
| ・内外教育 | 1989年～ | No.4023～ |
| ・文部科学時報 | 1989年～2012年 | No.1344～1635 |
| ・教育委員会月報 | 1989年～ | No.465～ |
| ・教育情報パック | 1990年～2007 | No.401～806 |
| ・IDE一現代の高等教育 | 1991年～ | No.276～ |

継続購入資料

- | | |
|---------------------|----------------------|
| ・発達障害白書 | 1996年～ |
| ・文部科学白書 (旧我が国の文教政策) | 1996年～ |
| ・学校基本調査報告書 | 1992年～ (初等中等教育、高等教育) |

教育研究所参加の2013年度学会・研究会

以下、教育研究所が機関会員になっているFD関係の学会ならびに所員が継続的に参加している研究フォーラム等の2013年度の活動を報告します。この種の学会やフォーラムに参加を希望される教職員は、本学の「FD推進委員会」管轄の旅費をご活用して下さい。詳しくは、各学部のFD推進委員会委員にお問い合わせ下さい。

1-1. 大学教育学会第35回（2013年）大会

会場校：東北大学川内北キャンパス

日時：2013年6月1日（土）～2日（日）

出席者：加藤 健二

6月1日（土）

ラウンドテーブル「学習科学が大学教育を変える!学生の隠れた能力を引き出す学び合いをデザインする」

前半2件は、「ジグソー法」の解説と、それを教養教育に取り入れた実践報告。

鳥根大学の土屋氏による解説の中で、まず、参加者は「葉はどうして緑に見えるか」を素材にして実地体験を行った。ジグソー法においては、建設的相互作用（他者と学習を共有）できるかどうかが肝である。実施においては、初期仮説の構築段階では3人程度で行い、それ以降はもっと大きくてもできるとのこと。早稲田大学の尾澤氏からは「情報社会におけるキャリアデザイン」という授業で300名（1～4年）の学生に対して講義とジグソー（15～25分、2～4人明のグループ）を組み合わせた授業実践の報告があった。結果としては、特に上位層に対して成果がみられ、下位15%はついてこれなかったとのこと。ジグソーの際に提示する資料は、2500～5000字が望ましいという。

後半2件は、アカデミック・ライティングの指導に関する実践事例報告。

東大の館野氏からは、正課外でのライティングセンターにおけるチュータ（指導経験あり）による対面指導の成果について報告があった。学生がレポートを作成する過程を一字一句記録し、可視化することができる「レポレコ」というシステムを用いており、学生の思考過程や文章作成の癖なども具体的に指摘できる。これを用いて、単なる“添削”ではなく、文章作成の“指導”をすることが大切とのこと。早稲田大の富永氏からは、書くのが苦手な情報学部の学生に対して、eラーニングとピア・レスポンス（学生相互の指導）を組み合わせた授業について報告があった。授業のサイクルとしては、自宅等でeラーニングした後、レポートを提出し、それに対してピア・レスポンスし、再提出された

文章について教員からコメントをする、という形。内容を変えて4サイクルまわしたとのこと。教育効果については、益川氏のモデルを用いて検討しているとのこと。

TGベーシック科目を運営するに当たり、参考になる情報が多数含まれていると思われた。

基調講演「意義ある学習を目指す授業設計」

講演者：ディー・フィンク (L. Dee Fink) 博士 (米国高等教育コンサルタント)

ディー・フィンク氏は、大学は学生に“意義ある学習経験”をもたらす授業を提供すべきであり、教員は、そのための授業を設計する能力を高めるべきだと指摘する。“意義ある学習経験”とは、要するに、学習した内容が定着し、他の教科との関連づけや個人・社会との関連が明確で、更なる学習を促進するような経験である。そのような経験を与えるための授業計画をどう構築するかについてポイントを解説した。話の中で、ノーベル賞受賞物理学者カール・ワイマン氏の授業実践に触れ、15週の授業の内たった1週だけアクティブ・ラーニング型授業を取り入れただけで、学生に劇的な変化が生じたという。非常に印象的な話であった。

シンポジウム「教育から学習への転換を支えるもの」

報告者：松下 佳代 (京都大学)

山内 祐平 (東京大学)

沖 裕貴 (立命館大学)

まず、松下氏はカリキュラムの観点から、山内氏は学習環境の観点から、沖氏は人的マネジメントの観点から、教育から学習への転換を支えるものは何かについてそれぞれ報告し、その後、ディー・フィンク氏も加わって、ディスカッションが行われた。

様々な議論が交わされたが、一番興味深かったのは、松下氏の指摘であった。これまで学士課程を充実させるための「カリキュラムの体系化」が進められてきたが、ここへ来て、MOOC（ウェブ上で無償で受講できる講義）が急速にひろまり、単位認定する大学も出てきており、それは個々の大学の「統一的カリキュラムの解体」への方向を示しているのではないか、というものである。MOOCについては現状では、本学学生に直接関わる事態とは言えそうにないが、今後、様々なレベルの学生向け講義が出てくると、本学も本気で対応を考えねばならいだろう。問題は、各大学カリキュラムの中にどう組み込んで行けるか、であろう。日本では以前から放送大学があるではないか、という指摘もあった。教室の中に孤立した授業ではない、外部資源とつながり合った授業という意味では、すぐの検討に値する観点であると思われる。

その他、反転授業 (flipped classroom)、ラーニングコモンズ、学生参画と教職協働など興味深いテーマが示された。

6月2日（日）

自由研究発表 第4部会「学士課程教育（1）」

1件目は、山口大学の「新しい共通教育」の試みに関する発表であった。これまで専攻分野ごとに異なっていた共通科目（教養科目）の単位数や内容を統一し、必修化した。クォータ制（1単位：8回）の授業を中心とした。その運営には全学部があたる。非常勤の担当を極力抑制したとのことである。

2件目は、長崎大学の「学習コミュニティ型教養教育」の試み。モジュールと呼ぶテーマ別の科目群（8～9科目）を単位として、1年生後期から2年生末までの間、同一学生集団を同一教員集団で担当する。授業はアクティブ・ラーニング効果を高めるために、人数制限（100名か70名）を行っているとのこと。テーマ責任者の負担が重すぎる、アクティブ・ラーニング手法の技能不足、などが問題となっているとのことであった。

3件目は、東京農工大における共通教育に関する報告。教養教育の拡充ではなく、逆に単位削減し、専門科目（学部教育）の中で教養教育を行おうとするもの。従来の実験実習はアクティブ・ラーニングでもあったとの解釈で、特に新たな改善をするということではないようだ。

4件目は、大学生が「（初等中等教育における）科学リテラシー教育」をどうとらえるか、に関する調査研究であった。総論ではそういう教育も必要だと答える（95%）一方で、「時期が早過ぎる」「まずは知識を身につけるべき」等の理由から慎重姿勢である学生が多いことが分かった。知識獲得と思考力や応用力は別物ととらえる傾向が見て取れる。

5件目は、eラーニング教育を検討する際に、ウェブデザインなどで利用されているユーザーエクスペリエンスデザイン（UXD）の枠組みを導入することの有効性について。とても有効であるが、ウェブデザインとは異なる要件も存在するとのこと（例えば、クリック数を減らすべきか否かなど）。

全体討論では、益川氏が、教員のパッション（エロス）が大学教育の原動力であるのだから、教養教育が必要ないと感じる教員が多いのなら一度止めてみたらどうか、とのコメントがあった。その通りだと思うが、それで現実に大学の存在意義は保てるのだろうか。試すまでもないのではないか。

自由研究発表 部会13「学士課程教育（2）」

1件目は、原子力リテラシー教育の実践報告。STS（科学・技術と社会）の視点や原子力のELSI（倫理的、法的、社会的影響）を考えさせる授業を目指し、政府のエネルギー政策に関するパブリックコメントを用いて、どのシナリオに賛成するか学生に意見を提出させた。

2件目は、科学リテラシーを題材にしたジェネリックスキル獲得に関する授業実践報告。少人数セミナー（21名）で、科学リテラシーに関するルーブリックの作成、フィールドワーク（博物館見学）、ロールプレイ、報告書作成などを実施し、その効果はアンケートで確認した。汎用的技能や態度・指

向性に関する項目と、関連する学習活動との関連が検討された。授業方法にしろ、効果の把握にしろ、やや表面的なレベルで終わっていると感じた。

3件目は、大学生の数学力を規定する要因についての調査研究。中2レベルの知識水準で、知識再現だけでなく、応用・活用できる認知技能レベルまで到達させるという目標が現実的との指摘が印象的であった。

また、学生の数学力をとらえるとき、知識、認知技能、態度指向性の3つの軸から考える必要があるとのこと。

最後は、レポート作成に関する集中授業の実践報告。理学部2～3年18人を対象に、理学部で学んだ内容から興味あるトピックを選び、高校生を対象に説明する文章を作成する（A4判2～3枚）という授業。文章算出困難感尺度（岸ら，2012）を授業前と後で実施し、その変化を分析。教員作成の資料（パラグラフ・ライティングの説明を含む）と計3回行われるピア・レスポンスが重要か。文章添削面の困難感が減少したのが特徴的であった。

なお、ライティングに関する授業の報告を計3件聞いたが、3件ともパラグラフ・ライティングを指導していた。本学の読解・作文の技法においても、明確にその指導を打ち出すべきかも知れない。

1-2. 大学教育学会第35回（2013年）大会

会場校：東北大学川内北キャンパス

日 時：2013年6月1日（土）～2日（日）

出席者：渡部 友子

統一テーマ：「教育から学習への転換」

趣旨：2011年3月の東日本大震災の残した爪痕は大きく、今後の教育や社会のあり方を語れるほど思考が熟成していないが、私たちが転換期にあることだけは確かである。このことから、前回大会の趣旨を引き継ぎ、標記のテーマが設定された。

6月1日（土）

開会前のラウンドテーブル・ワークショップ（同時進行：下線部に参加）

ラウンドテーブル：①グローバルな人材育成に向けたキャリア教育の室保証とライティング指導力、②一般教育の知的遺産を活かす、③学生とともに進めるFD、④ラーニングコモンズにおける学習の形、⑤質文化形成のペダゴジーに支えられた授業・カリキュラム開発、⑥学生支援担当教職員のキャリア・パスと求められる能力、⑦学生の目を輝かせる大学教育の可能性、⑧学生と楽しむ大学教育、⑨職員からみた教養教育カリキュラム・マネジメント、⑩保健医療福祉系大学における教養教育の課題、

⑪学生アスリートのキャリア支援を考える、⑫「学習する組織」の理論をベースにしたSDプログラムの開発と専門職育成のための大学間連携、⑬高等教育における学習支援についての諸問題、⑭学習科学が大学教育を変える、⑮主体的学びを促す授業は、学生を主体的にするか、⑯FDの実践的課題解決のための重層的アプローチ

開催校特設ワークショップ：①東北大学における多読法の試み、②異文化交流による学びの実現

基調講演：Designing your courses for more significant learning

講師：ディー・フィンク博士（高等教育コンサルタント）

司会：土持ゲーリー法一（帝京大学）

概要：教える立場ではなく学ぶ立場から授業を設計し、有意義な学びが起こるように仕掛ける必要がある。

シンポジウム：「教育から学習への転換を支えるもの—カリキュラム・空間・マネジメント」

報告者：松下 佳代（京都大学）、山内 祐平（東京大学）、沖 裕貴（立命館大学）

コメンテーター：フィンク博士

司会：杉本 和弘（東北大学）、羽田 貴史（東北大学）

概要：インターネット上で大学講義が公開される動き（MOOC: Massive Open Online Course）の現状が報告され、オンライン授業と対面授業の適切な役割分担による総合的な授業設計が望ましい。また大学全体での学習コミュニティ作りも可能である。

6月2日（日）

自由研究発表Ⅰ（同時進行、下線部に参加）

①初年次教育(1)、②教職員能力開発(1)、③教育方法・授業改善(1)、④学士課程教育(1)、⑤主体的学習の支援、⑥ラーニング・コミュニティ、⑦マネジメントと質保証、⑧キャリア教育、⑨異文化理解・海外の取組み

自由研究発表Ⅱ（同時進行、下線部に参加）

⑩初年次教育(2)、⑪教職員能力開発(2)、⑫教育方法・授業改善(2)、⑬学士課程教育(2)、⑭学習成果の測定、⑮教育内容・方法の改善における多様なアプローチ、⑯学生支援、⑰学生論

研究担当理事特設ワークショップ：大学教育の実践研究をいかに進めるか

報告者：山田 礼子（同志社大学）、羽田 貴史（東北大学）

概要：IR（Institutional Research）など、教育の実態を客観的に把握し、改善に活かす方法について論じられた。

2. 第63回東北・北海道地区大学等 高等・共通教育研究会

（旧：東北・北海道地区大学一般教育学研究会）

会場校：福島大学

日 時：平成25年8月29日（木）、30日（金）

出席者：2名 大江 篤志、楊 世英

全体テーマ「高等教育における主体的な学びを求めて」

趣旨：平成24年8月、中央教育審議会より新たな答申として、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」が出された。これは平成20年の「学士課程教育の構築に向けて」（答申）を引き継ぎつつ、「生涯学び続け、主体的に考える力」の育成に向けて、これまでの諸方策を有機的に結びつけることを、改めて課題として示したものである。本研究会でも、ここ数年来、「学士課程教育」ないし「学士力」を全体テーマに取り上げてきた。今回の研究会では、この姿勢を継承しつつ、新たな課題に対する議論と交流を企図し、「高等教育における主体的な学びを求めて」を全体テーマとして設定した。

ところで、現代において「主体的な学び」を主題に設定する意義は、一体、どこに求められるのか。主体的な学修を、誰に言われるでもなく自ら学修する姿勢として解するならば、それは元来、高等教育が最も得意としてきた特性ではなかったか。しかし、現代の平均的な大学生像は、しだいに「授業には出るが、自主的な学修には時間が回らない」状態へと変化しつつあるようだ。

試みに、社会生活基本調査（総務省）をもとにして、大学・大学院生、及び短大・高専生が、1日当たり（週全体平均）に学業（授業や予習・復習）と学業以外の学習（研究・自己啓発）にかけている時間の経年変化を見たものがある。

学業にかかる時間は、一旦の減少の後、再び増加する傾向にある。しかし、学業以外の学習は、短大・高専生では再び増加する傾向にあるが、大学・大学院生の場合には基本的には低下傾向である。学業にかかる時間の増加そのものは、学生の総合的な学修時間の確保という点で、喜ばしい傾向である。しかし、大学を離れても「生涯学びつづけ、主体的に考える」ことが、これからの卒業生に求められるとするならば、学業以外の学習時間の低下は憂慮すべき事態であるといえる。

それでは、学生に「主体的な学び」を促すうえで、また「生涯学びつづけ、主体的に考える」力を育成するうえで、個々の教員、及び高等教育機関は、どのような対応を図ることができるのだろうか。学生の自由に任せるだけではない、学修に果たす教員及び機関の役割と責任を改めて問い直すところに、「主体的な学び」を主題に掲げる現代的な意義があるように思われる。

具体的な学生の主体性を引き出す工夫、及び学修の量と質に関する課題は、各機関の役割や置かれた環境に応じて、多様であると考えられる。第63回東北・北海道地区大学高等・共通教育研究会では、まず各種事例を持ちより、お互いの課題や取組を共有することが肝要であると考え、現代における「主体的な学び」が持つ意味を踏まえた、三つの分科会テーマを設定した。

8月29日（木）

全体会 I

基調講演「東日本大震災と若者達の学び・挑戦」 講師 福島大学 三浦 浩喜 教授

内容：福島大学人間発達文化学類では、東日本大震災発災以降「被災地から新しい教育を創る」ことを目標に、2年以上にわたって様々な取組みを積んできた。その実際を報告するとともに、その中で見えてきた「学び」における希望と課題を述べていきたい。

2011年3月、大震災および東京電力福島第一原子力発電所の水素爆発が起こり未曾有の混乱がもたらされた。福島大学では直後に災害対策本部を設置し、学生の安全確保と安否確認、施設や教職員のダメージの把握、非常時の業務遂行等々、膨大な業務をこなすことになる。高濃度の放射能の雲の下で長時間にわたり、今後の学類のあり方について執行部で議論し、たどり着いたのは、「歴史は、文明の転換点となるような教育を、福島に求めている」というある種の哲学であった。

人間発達文化学類では、ようやく4月になってから学校や教育委員会、避難所を周り、実態把握に乗り出すことになる。そこで目の当たりにしたのは、あまりにも悲惨な子どもたちの置かれている環境であった。これが動機となり、直後から学類を挙げての組織的な支援活動が始まる。方法論など持たない孤立無援のボランティアであったが、地元の大学として地域や子どもたちとの関係づくりを基礎に置いた長期的な取組みであった。一連の活動で極めて重要な役割を果たしたのは、学生たちのもたらす子どもたちの生の情報であった。言わばチームが一つの塊になってリサーチ活動を展開していたのだ。

ボランティアのコーディネートに明け暮れる中であって、OECDとともに、被災地復興の担い手を育成する国際プロジェクトを新たに展開することになる。

「復旧ではなく復興を」と言った場合、今回もたらされた被害はたんに震災や原発事故のみによるものではなく、東北、ひいては日本の歴史と文化の積み重ねの中で起きたものという認識が必要である。ここから地域復興と21世紀型人材育成を結びつける「OECD東北スクール」プロジェクトが始動す

る。被災地の生徒100人を中心にして、現場教員、行政、企業、NPO、海外、大学、学生などが一体となった新しい教育を創るためのネットワークづくりが始まる。

異なる世界を「越境」することなしに新しいものは生み出せない。高校生や大学生たちは、実になやかに「越境者」となって、新しい関係づくりを進めていく。

これまで学生達に求めていたのは自己完結型の近代的な市民としての能力であったように思われる。しかし一連の活動を介して確信したのは、「当事者」として繋がっていく能力であるように思われてならない。おりしも、わが国の学校教育の輩出する人材が、社会で必要とされている人間との間に大きなギャップ指摘されている今日、大学教育も、社会に向けて大きく開いていかなければならないだろう。

分科会

第一分科会テーマ「学生が自ら学ぶ授業」

この分科会では、授業内での学生の能動的学修を促す取組に焦点を当てて、事例の交換と、意見の交流を図る。現代における「主体的な学修」の言葉には、学生の自己学習としての意味のみならず、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修としての意味が含まれている。これは、受動的な教育からの脱却を課題とする点で、授業の内容・方法の改善と直結する課題である。たとえば、学生の主体的な参加を促す工夫、課題解決型の授業、社会との連関を意識した授業、能動的な学修に必要な知識スキルを身につけるための初年次教育、教育改善に向けた組織的な教職員の能力開発などが考えられる。

第三分科会テーマ「学修成果の見える化」

この分科会では、授業内外の主体的な学修の成果を測定し、広く社会に向けて発信する取組に焦点を当てて、事例の交換と、意見の交流を図る。「主体的な学修」は、答えのない問題に取り組むための「生涯学び続ける力」を育む体験として、改めて社会的に注目されたものである。この意味において「主体的な学修」の促進は、授業内外の工夫・改善に止まることなく、その成果を把握し、外部に向けて発信する取組を含む課題であると考えられる。たとえば、学修評価の組織的な目標設定と活用・公開、多元的な成績評価の実施、学生調査やステークホルダーの意見聴取、教育情報公表の取組などが考えられる。

8月30日（金）

全体会Ⅱ

事例報告「GPAとIR：一橋大学の事例から」

一橋大学 大学教育研究開発センター 松塚ゆかり教授

内容：GPA制度の導入は年々進み、現在全国の50%以上の大学が学部段階においてGPA制度を導入している。GPA制度を適正かつ効果的に展開するためには、制度の設計・導入から管理運営の段階にいたるまで、学生の履修行動、成績の推移、カリキュラム構成、成績付与の傾向など、教学に係るデータを客観的かつ多角的に分析するIRの有効活用が問われる。GPAを学生の学習成果のみならず、授業やカリキュラムの改善、修学支援等の成果を反映する重要な指標の一つとして捉え、成績制度改革を包括的な教育改善へとつなげていかなければならない。

本講演では、IRを「成績制度改革」「授業開発」「学習支援」のカタリストとして据えて各活動の実績と効果を精査しつつ、三者が連動し得る総合的教育改善を目指す一橋大学の事例を紹介する。また本大会のテーマに関連する「学びが学びを生む」学習環境の醸成にGPAとIRがどのように貢献し得るのかを検討したい。

3. 大学教育学会2013年度課題研究集会

会 場：同志社大学今出川キャンパス

日 時：2013年11月30日（土）、12月1日（日）

出席者：2名 渡部 友子（報告者）、水谷 修

統一テーマ：「大学教育の質的転換の方向性を問う」

趣旨：2012年夏に出された中教審答申は「質的転換答申」と呼ばれ、学生の主体的・自立的な学修を促す大学環境の充実や、アクティブ・ラーニングのような授業方法の導入を求めている。何を学んだかではなく、どう学んだかが問われる時代になった。大学教育の新たな常識を作り上げていくときが来ている。

11月30日（土）

開会前行事：協同学習による制作提案ワークショップ

概要：開催校のラーニング・コモンズ内で、留学生、地域住民、学会参加者によるプレゼンテーションが行なわれた。テーマは「世界に発信する京都の魅力」

基調講演「アメリカにおける共通教育の方向性」

講演者：Dr. Caryn McTighe Musil（アクティブラーニング推進の第一人者）

概要：大学は「社会の問題に積極的に取り組む市民を育てる」という意識で教育を行なうべきである。

開催校企画シンポジウム「大学教育の質的転換の方向性を問う」

シンポジスト： 河田 悌一（日本私立学校振興共済事業団理事長、中教審委員）

飯吉 透（京都大学）、山田 礼子（同志社大学）

コメンテーター：塚原 修一（関西学院大学）、Dr. Musil

司会：圓月 勝博（同志社大学）

概要：中教審の「質的転換答申」について説明があった後、「自ら思考し行動する学生を育てる」ことについて議論があり、同志社大学が今年度開設したラーニング・コモンズの施設についても紹介された。

12月1日（日）

シンポジウムⅠ（同時進行：下線部に参加）

- ① 教職協働によるカリキュラム・マネジメントの諸形態と大学人の役割
- ② 学士課程教育における共通教育の質保証

シンポジウムⅡ（同時進行：下線部に参加）

- ③ 学生支援の評価：支援の成果を用いた評価への転換可能性
- ④ FDの実践的課題解決のための重層的アプローチ
- ⑤ 大学教育学会の国際化と英語名称（会長主催緊急シンポジウム）

4. 第19回大学教育研究フォーラム

会場校：京都大学

日時：2013年3月14日（木）～15日（金）

出席者：1名 加藤 健二

3月14日（木）

個人研究発表1

VALUE ルーブリックの意義と課題 ―規準とレベルの分析を通して―

松下佳代・高橋雄介・坂本尚志・田川千尋・田口真奈（京都大学高等教育研究開発推進センター）
昨年夏の中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」でも“ルーブリック”に言及しており、教育評価そしてそれに連関する到達目標の明確化のためのツールとして注目されている。発表では、実際にルーブリックを作成・活用するためのポイントが指摘された。いわく、表面的なものよりも、考え方の共有が重要である、規準はあまり多くないほうが使いやすい、基準レベル

は少なくとも4つは必要である、など。

小講演1

教育改善のための大学教員コミュニティ形成・－MOST フェローシッププログラム－

飯吉 透（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

田口 真奈（京都大学高等教育研究開発推進センター准教授）

酒井 博之（京都大学高等教育研究開発推進センター准教授）

【司会】 田口 真奈（京都大学高等教育研究開発推進センター准教授）

ユニークな教育実践を行っている教員を全国から集め、自らの授業改善に取り組むと同時にそのプロセスを互いに共有・吟味しあうというMOSTプログラムの実践報告であった。そのような教員コミュニティが自然発生的に拡散し、互いの実践を吟味しあう場として機能することこそが教員の教育力を高めることになり、その方向に働きかけることこそが真のFDなのではないか、という提案であった。

全体シンポジウム『『学び』を改めて問う－主体的な学びとは何なのか－』

開会の挨拶：松本 紘（京都大学総長）の代理 教育担当理事

報告者1：渡部 信一（東北大学大学院教育情報学研究部教授／研究部長）

報告者2：美馬のゆり（公立はこだて未来大学情報科学部教授）

報告者3：田中 智志（東京大学大学院教育学研究科教授）

報告者4：藤田 英典（共栄大学教育学部教授／学部長）

報告者5：松坂 浩史（文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長）

司 会：松下 佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

【趣旨】 文科省のいう「主体的な学修」とは、授業内外での教員の教育計画に従って学生が自らガクシユウことである。これに対し、学生がそうした計画を視野に入れつつもそれに縛られないで「主体的に学ぶ」とはどういうことか、それを実現するためには何が必要か等について、多角的観点から議論したい。

【概要】 渡部氏は認知科学の観点から、美馬氏は学習環境デザインの観点、田中氏は主体性に関する原理的考察、藤田氏は学習の共同性の観点、松坂氏は大学行政の観点から、それぞれ興味深い提言を行った。

ディスカッションでは、大小さまざまな情報が披露されたが、その中には、授業の達成目標の基準として、「しろうとに説明できるだけの理解」「その分野の限界の理解」「活用の範囲」などが含まれることになる（公表される）とか、15回＋試験という構成でなくともよく、週複数回開講も可とする制

度変更が行われる予定であり、既に早稲田大では4セメスター制を導入予定である、などが含まれる。また、一流大学の授業がネットで無料配信されるようになったら、各大学に入る意味はあるのだろうか、との問いに対し、現実に大学にいて見て回る、上級生と話をするなどを通して、“生の”大学での学習を感じ取ることの意味があるだろう、とのコメントが返された。必ずしもまとまりのある議論ではなかったが、大学での教育・学習を硬直化させないために絶え間ない工夫が必要であるということは痛感させられた。

2日目

個人研究発表2 教育評価研究部会

「大学における授業評価アンケートの運用」 吉川 政夫（東海大学教育研究所）

「プロジェクト型学習プログラム「防災コミュニケーション実習」の設計・運営・評価」

石村 源生（北海道大学）

「授業アンケートからポートフォリオへー学習と教育の自己改善を支援する新たな仕組みの導入ー」

星野 聡孝（大阪府立大学高等教育推進機構）

各大学における授業評価アンケートへの取り組みが報告された。授業評価を始めて20年になる東海大学では、従来の授業評価システムの弊害を打破するためのさまざまな改善が試みられているという。そのなかに、授業評価を記名式とした場合も、無記名と基本的に変わらない結果となったとの報告があった。優れた授業を表彰する制度の有効性も指摘されていた。

大阪府立大では、従来の授業アンケートが形骸化してしまったために、学生の学習自己評価をポートフォリオとして蓄積していくという仕組みに変えたという。それによって学生の回答率（入力率）は上がったというが、目的とする能動的学習の育成ということに対する効果については評価ができていないらしい。

小講演2

主体的な学びのベースとなる大学図書館の学習空間とサービス

ーラーニングコモンズと情報リテラシー教育を中心にー

長澤 多代（三重大学附属図書館研究開発室准教授）

近年話題となることが多いラーニングコモンズについて、その先駆者のひとりである三重大学の図書館による実践報告であった。学生規模等、置かれている環境の違いは大きいものの、ワンストップ・サービスの実現、授業と図書館との有機的結びつきなど、わが大学でも参考にできる部分は多々あるように思われた。

東北学院大学教育研究所2013年度活動・会議報告

1. 教育研究所報告集第13集 配布・発送：2013年3月

学内配布365部 学外発送274部

2. 第24回所員会議 2013年8月3日（土）

泉キャンパス 東北学院大学教育研究所

1. 報告事項

(1) 昨年度予算決算

平成24年度教育研究所予算、予定通り消化・報告

(2) 報告集のホームページ公開

報告集1～13集を原稿pdfファイルで公開

(3) 今年度学会出張

・大学教育学会（6月）参加者 加藤先生、渡部先生

・東北・北海道地区大学等・共通教育研究会（8月）参加者 大江先生、楊先生

2. 審議事項

以下の7点について審議され、承認された。

(1) 今年度の活動計画予算、関連学会へのお出張他

・平成25年度教育研究所予算示達額を確認

（ア）図書費、消耗品費等の希望調査

（イ）旅費について

・関連学会へのお出張

（ア）課題研究集会、大学教育研究フォーラム出張者は希望を取り、後日決定

(2) 研究所報告集第十四集（2014年3月刊行予定）の編集方針

・論文〆切12月20日厳守

・掲載予定

水谷修先生

片瀬一男先生

神林博史先生

渡部友子先生 英語教育

(3) 新規事業の申請、来年度予算編成

- ・ 予算編成に係わる重点項目メ切9/2
 - (ア) 所長が研究所として、どういふことを行えるか作成し提出
- ・ 新規事業計画書、機器備品購入計画書メ切12月初
 - (ア) 先生方に後日、希望を確認
- (4) PCのネット解除について
 - ・ データ流出防止策は、乙藤先生が対応
- (5) 報告集ホームページ公開に伴う著作権処理について
 - ・ 報告集投稿規定（ホームページ公開、著作権の件を含む）を作成することとし、渡部先生が原案作成にあたる
 - ・ 承諾書については、片瀬先生が対応する
- (6) 「新入生」「卒業時」意識調査の実施の検討
 - ・ 研究所としてどこまで出来るか所長が話を詰める、その結果を先生方に連絡する
- (7) その他
 - ・ 千葉先生より研究所として講演を主催する提案
 - (ア) 学内主催の講演一覧表をメールにて提供してもらうことにした

既刊「教育研究所報告集」の主要内容

第13集 2013年3月

○研究報告

- ・ 現実感をもった英語教育を：英語教育改革私案 渡部 友子
- ・ 「大学組織の意思決定における職員参加」調査報告 亀谷 純

○報告

- ・ 今回の本学教養教育改革について－その背景、意義と今後の課題－ 斎藤 誠

第12集 2012年3月

○研究報告

- ・ アカデミックスキル・ルーブリックの開発－初年次教育におけるスキル評価の試み－
葛西 耕市・稲垣 忠

○報告

- ・ 「学生生活実態調査」(2006年・2010年)にみられる本学学生の特徴
—私大連全体との比較の中で— 斎藤 誠

○書評

- ・ 今日の「大学改革」の可能性 —潮木守— 『フンボルト理念の終焉？現代大学の新次元』を読んで—
千葉 昭彦

○シリーズ・東北学院大学の教育を考える 第3回

- ・ 教養教育雑感 —自然科学教員が見た大学教育— 高橋 光一

第11集 2011年3月

○研究報告

- ・ 初年次教育による高校と大学の接続－東北学院大学教養学部の場合－ 片瀬 一男・葛西 耕市
- ・ 入試方法と学業成績－東北学院大学2009年度卒業生データの分析－ 神林 博史

○報告

- ・ 2009年度「卒業時意識調査」報告 加藤 健二

○シリーズ・東北学院大学の教育を考える 第2回

- ・ 東北学院(大学)の英語教育を考える 戸田 征男

第10集 2010年3月

○特別報告

- ・ 本学の教育課程改革にむけての私案 齋藤 誠

○研究報告

- ・ A O入試に関する試論 (3) 片瀬 一男

—なぜ入試改革は「失敗」しつづけたのか？

：東北学院大学工学部の場合—

- ・ 日本の大学の「教養教育」の新たな動向

—日本社会や大学教育の構造転換の中で—

岩谷 信

○報告

- ・ 2009年度「新入生意識調査」について 教育研究所

○シリーズ・東北学院大学の教育を考える 第1回

- ・ 「自己チュー」批判論の盲点

—予言された「ナルキッソスの死」の意味—

岩谷 信

第9集 2009年3月

○研究報告

- ・ A O入試に関する試論 (2) 片瀬 一男

- ・ 教養教育科目としての「キリスト教学」の意味と課題 佐藤 司郎

- ・ 性の多様性に対応する人権教育についての考察 魚橋 慶子

○報告

- ・ 「大学生の勉強法」を教える初年時授業

—「言語文化基礎演習」の授業内容とその改善プロセス

佐伯 啓

- ・ 学士課程教育のめざす方向とその背景

吉村功太郎

○図書紹介

- ・ 神永正博著『学力低下は錯覚である』 菅山 真次

第8集 2008年3月

○報告

- ・ 初年次教育としての「大学生活入門」—法学部における実践報告— 齋藤 誠

- ・ 社会変容とこれからの教養教育 佐々木俊三

○研究報告

- ・ A O入試に関する試論 (1)

—教養学部における A O入試入学者の成績を事例に—

片瀬 一男

○特別報告

- ・ 各大学の「大学教育センター」系組織とその特色

—本学の「教育力の向上」を目指して・準備資料—

教育研究所・所員会議

第7集 2007年3月

○特別報告

「大学教育への取り組みに関する調査」(2006年11月実施)

- ・ ユニバーサル化した大学における教員の苦悩

—東北学院大学の教員意識調査から—

片瀬 一男

- ・ 跋：調査報告書を読んで

副学長(学務担当) 大塚 浩司

○報告

- ・ 経済学科原級留の実態とその要因の調査報告

千葉 昭彦

○教育研究所所蔵図書紹介

- ・ 『恐るべきお子さま大学生—崩壊するアメリカの大学』

松本 洋之

第6集 2006年3月

○報告論文

- ・ 「工学基礎教育センター」の果たす役割と期待

石橋良信、星 善元、女川 淳

- ・ 文学部歴史学科におけるキャリア支援教育

—「就職の基礎」の〈解説〉を中心に—

楠 義彦

○研究報告

- ・ ハビトゥスとしての読書の力

—東北学院大生の図書館利用と学業成績—

片瀬 一男

第5集 2005年3月

○報告論文

- ・ 成績分析からみた大学教育研究(4)

—アドミッションズ・オフィス方式による入学生の学業成績を中心に—

大江 篤志

- ・ 経済学科生の入試類型別成績

調査報告：本学経済学科生の成績と入試類型との関連について

原田 善教

- ・退学者動向・調査報告(1) 教養学部の場合

意欲があつて大学を去る者、意欲を失つてやめる者

二つの不幸な退学理由へのブール代数アプローチ

片瀬 一男

○特別報告

- ・教養学部「学生による授業評価」実施概要

教養学部授業評価委員会

第4集 2004年3月

○報告論文

- ・東北学院大学工学部における教育改善の試みと将来構想

石橋良信、星 善元、小野 孝、志子田有光、石川雅美

- ・カード利用による「事案のルール」獲得の可能性

陶久 利彦

- ・互惠を原則とした地域と大学との連携

—東北学院大学の社会教育実習・ボランティア活動の実践—

水谷 修

- ・NPOが大学と連携することの意義

—東北学院大学「ボランティア活動」への取り組み—

特定非営利活動法人グループゆう 中村 祥子

- ・東北学院大学と連携した講座造り実習の取り組み

仙台市中央市民センター 今川 義博

第3集 2003年3月

- 成績分析からみた大学教育の研究(3)

大江 篤志

入学類型と全学共通科目学業成績との関係を中心に

1. 課題と方法 (1)目的 (2)方法 分析対象とする学生/入学類型/全学共通科目/

英語系科目A1/英語系科目A2/4科目の学業成績の関係

2. 全学共通科目の学科別学業成績平均 (1)キリスト教学系科目X1 (2)キリスト教学系科目X2

(3)英語系科目A1 (4)英語系科目A2 (5)4科目の学業成績の関係

3. 文学部 3-1英文学科 キリスト教系科目X1.X2 3-2史学科 キリスト教系

科目X1.X2/英語系科目A1.A2

3. 経済学部 4-1経済学科 キリスト教系科目X1.X2/英語系科目A1.A2

4-2商学科 キリスト教系科目X1.X2/英語系科目A1.A2

4. 法学部法律学科 キリスト教系科目X1.X2/英語系科目A1.A2

5. 工学部 6-1機械工学科 キリスト教系科目X1.X2/英語系科目A1.A2

6-2電気工学科 キ

リスト教系科目X1.X2/英語系科目A1.A2 6-3応用物理学科 キリスト教系科目X1.X2/
英語系科目A1.A2 6-4土木工学科 キリスト教系科目X1.X2/英語系科目A1.A2

1. 教養学部教養学科 7-1人間科学専攻 キリスト教系科目X1.X2/英語系科目A1.A2 7-2言語科学専攻 キリスト教系科目X1.X2/英語系科目A1.A2 7-3情報科学専攻 キリスト教系科目X1.X2/英語系科目A1.A2
2. 二部 8-1二部英文科 キリスト教系科目X1.X2 8-2二部経済学科 キリスト教系科目X1.X2/英語系科目A1.A2
3. 総括と検討 9-1主要入学類型の分布 男子/女子 9-2学科内部における学業成績の男女差 9-3入学類型別にみた学業成績の男女差 キリスト学系科目/英語系科目 9-4入学類型と学業成績 キリスト学系科目/英語系科目/キリスト教系科目と英語系科目の関係

おわりに

第2集 2002年3月

○成績分析からみた大学教育の研究(2)

大江篤志・水谷修、他

入学類型と学業成績との関係

4. 課題と方法 (1)目的 (2)方法

5. 文学部 2-1英文学科 入学類型の分布/登録科目, 放棄科目, 学業成績/

学業成績/英文科小括 2-2史学科 入学類型の分布/登録科目, 放棄科目,
学業成績/学業成績/史学科小括

6. 経済学部 3-1経済学科 入学類型の分布/登録科目, 放棄科目, 学業成績/学業

成績/経済学科小括 3-2商学科 入学類型の分布/登録科目, 放棄科目,
学業成績/学業成績/商学科小括

7. 法学部法律学科 入学類型の分布/登録科目, 放棄科目, 学業成績/学業成績/法律学科小括

8. 教養学部教養学科 5-1人間科学専攻 入学類型の分布/登録科目, 放棄科目, 学業成績/学業成

績/人間科学専攻小括 5-2言語科学専攻 入学類型の分布/登録科目, 放棄科目, 学業成績/学業成績/言語科学専攻小括 5-3情報科学専攻 入学類型の分布/登録科目, 放棄科目, 学業成績/学業成績/情報科学専攻小括

9. 二部 6-1二部英文科 入学類型の分布/登録科目, 放棄科目, 学業成績/学業成績/二部英文学科

小括 6-2二部経済学科 入学類型の分布/登録科目, 放棄科目, 学業成績/学業成績/二部経済学科小括

おわりに

第1集 2001年3月

○成績分析からみた大学教育の研究(1)

大江篤志・水谷修

はじめに

1. 各学科の学生構成 (1)問題関心 (2)学部学科別学生数 (3)各学科の男女比
2. 対象卒業生の成績
3. 合否、放棄科目数の学科男女別分布 文学部四学科 経済学部三学科
法学部法律学科 教養学部 小括
4. 学生の移動の場 4-1-(1)入学類型の多様化 (2)留年と原級留置き、休学と退学
(3)科目の性格 (4)教員カテゴリー (5)課外活動などとの関連
4-2-開放系システムとしての大学教育

東北学院大学教育研究所規定

(制定 平成10年4月1日)

(設置)

第1条 本学に教育研究所（以下「本研究所」という。）を置く。

(目的)

第2条 本研究所は、高等教育に関する研究を行い、本学教育の向上に資することを目的とする。

(事業)

第3条 本研究所は次の事業を行う。

- (1) 高等教育の基本問題に関する研究
- (2) 本学教育の基本問題に関する研究
- (3) 高等教育に関する情報サービス
- (4) 刊行物の発行，並びに講演会等の開催
- (5) 研究に必要な資料の収集，及び整理
- (6) その他必要な事項

(構成)

第4条 本研究所に所長1名，所員若干名を置く。

(所長)

第5条 所長は，大学長がこれを委嘱する。

2 所長の任期は2年とする。但し，再任を妨げない。

(所員)

第6条 所員は，本学の専任教員より所長が推薦し，大学長がこれを委嘱する。

2 所員の任期は2年とする。但し，再任を妨げない。

(総会)

第7条 総会は年1回所長がこれを招集する。但し所長が必要と認めたときは，臨時総会を招集することができる。

2 総会は所員の過半数の出席がなければ開くことができない。

3 総会の議長は所長がこれにあたる。

4 総会は，本研究所の事業及びこれに関することを審議する。

5 総会の決議は，出席者の過半数をもってする。

(事務職員)

第8条 本研究所に事務職員若干名を置く。事務職員は庶務に従事し，本研究所の事業遂行に必要な事務を処理する。

(経費)

第9条 本研究所の費用は基金，寄付金，事業収入及び本学からの補助金によって支弁する。

(改廃)

第10条 この規定の改廃は，総会の決議及び全学教授会の議を経て理事会が行う。

附則

1 この規定は，平成10（1988）年4月1日から施行する。

2 昭和42年4月1日制定の東北学院大学教育研究所規定及び昭和47年10月1日制定の東北学院大学一般教育研究所規定は廃止する。

第14集 執筆者紹介（掲載順）

片瀬 一男（東北学院大学教養学部教授）

神林 博史（東北学院大学教養学部准教授）

渡部 友子（東北学院大学教養学部准教授）

教育研究所 所員紹介

所長	教養学部教授	大江 篤志
所員	文学部教授	楠 義彦
所員	経済学部教授	千葉 昭彦
所員	経営学部教授	斎藤 善之
所員	法学部講師	白井 培嗣
所員	工学部教授	足利 正
所員	工学部教授	神永 正博
所員	教養学部教授	乙藤 岳志
所員	教養学部教授	片瀬 一男
所員	教養学部教授	加藤 健二
所員	教養学部教授	松本 秀明
所員	教養学部教授	水谷 修
所員	教養学部准教授	神林 博史
所員	教養学部准教授	渡部 友子

東北学院大学教育研究所報告集 第14集

発行日 2014年3月30日

編集兼
発行人 大江篤志

発行所 東北学院大学教育研究所
〒981-3193 仙台市泉区天神沢2-1-1
Tel. 022-375-1184

印刷 株式会社東北堂
〒982-0804 仙台市太白区鉤取一丁目212
Tel. 022-245-0229